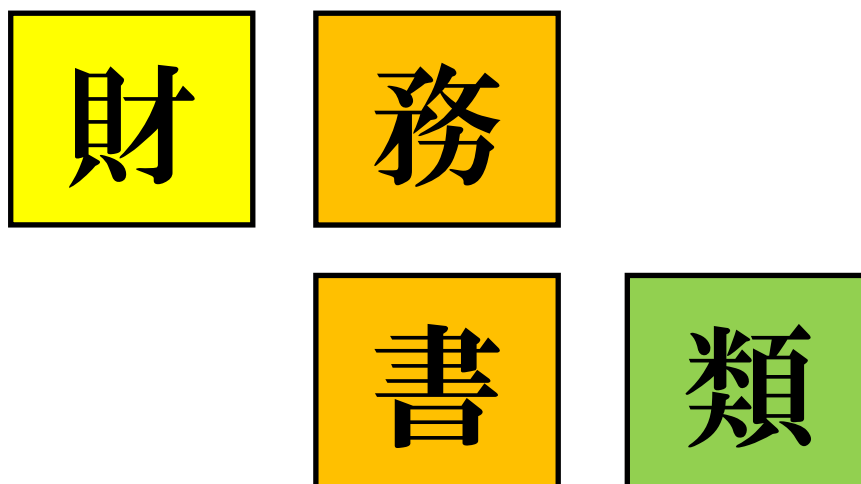


令和**3**年度決算

統一的な基準による



令和5年2月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務書類4表について	2
4	令和3年度財務書類	3
5	対前年度比較【一般会計等】	7
6	財務書類4表の分析	11

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、官庁会計と呼ばれ、複式簿記による発生主義会計を用いる企業会計とは異なり、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

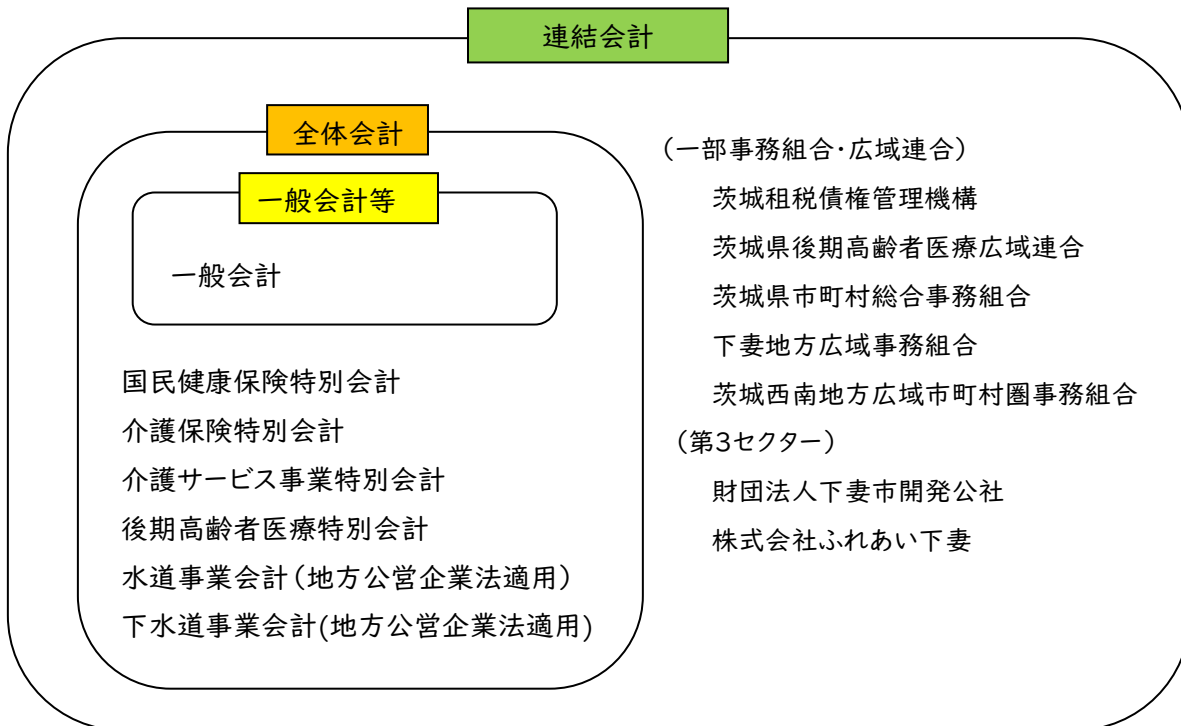
しかし、複式簿記、発生主義会計を用いた企業会計と比べ、官庁会計では、資産や負債といったこれまでの積み上げのストック情報が把握できにくく、現金支出を伴わない減価償却や引当金と言ったコスト情報が見えにくいといった側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされ、これまでも各地方公共団体で複数の方式により財務書類が作成されてきましたが、団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して「統一的な基準による地方公会計」を導入するよう要請がなされました。

それを受け本市においては、平成27年度決算から『統一的な基準』による財務書類を作成しており、これまで市ホームページ等で公表を行い、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後は固定資産台帳を活用した公有財産台帳との連携・統合、公共施設マネジメントに活用するための事業別・施設別セグメント分析などを実施することで健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第3セクター等を連結会計対象としています。



3 財務書類4表について

(1) 財務書類 4 表とは

・貸借対照表

会計年度末(令和 4 年 3 月 31 日現在)に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

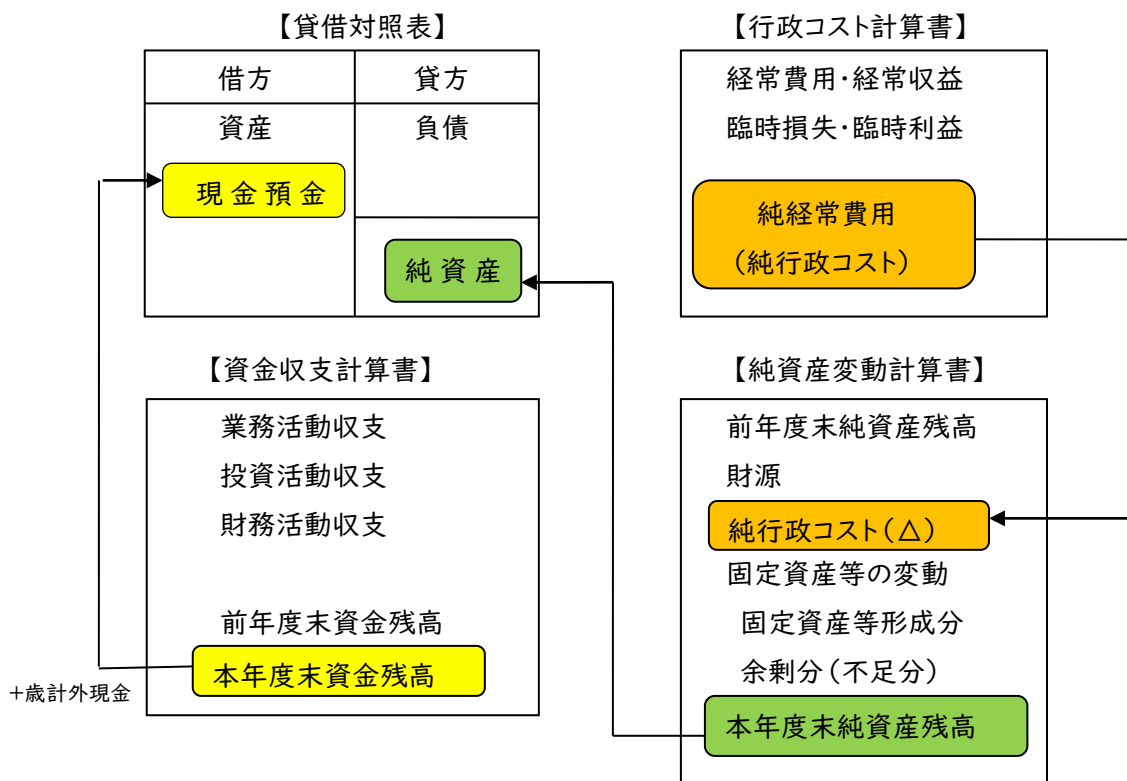
・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表した財務書類

財務書類 4 表の相互関係



(2) 作成基準等

令和 4 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間(令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日)の入出金は、令和 4 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和 4 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4 令和3年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(令和4年3月31日現在)

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
固定資産	52,876	71,798	80,368	固定負債	24,353	41,320	41,858
有形固定資産	48,131	66,569	73,029	地方債等	21,833	30,074	30,209
事業用資産	24,438	24,438	28,821	長期未払金			6
インフラ資産	23,150	40,941	42,906	引当金	2,476	2,736	3,131
物品	542	1,190	1,302	その他固定負債	44	8,510	8,512
無形固定資産	37	1,505	1,509	流動負債	2,040	3,308	3,433
投資その他の資産	4,708	3,724	5,830	1年以内償還予定地方債	1,745	2,545	2,581
投資及び出資金	2,081	111	93	未払金		441	486
長期延滞債権	122	217	218	未払費用			9
長期貸付金	89	89	89	前受金			2
基金	2,425	3,328	5,447	賞与等引当金	156	182	215
徴収不能引当金	-9	-21	-21	預り金	139	139	139
その他投資資産			4	その他		2	2
流動資産	4,381	6,117	7,652	負債合計	26,393	44,629	45,291
現金預金	1,636	3,045	4,034	純資産の部			
未収金	49	381	395	固定資産等形成分	55,528	74,450	83,186
短期貸付金	5	5	5	余剰分(不足分)	-24,664	-41,163	-40,487
基金	2,647	2,647	2,813	他団体出資等分			29
棚卸資産	49	53	401	純資産合計	30,864	33,287	42,729
徴収不能引当金	-5	-14	-14				
その他流動資産			19				
資産合計	57,256	77,915	88,020	負債・純資産合計	57,256	77,915	88,020

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で約573億円、全体会計で約779億円、連結会計で約880億円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で約264億円、全体会計で約446億円、連結会計で約453億円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で約309億円、全体会計で約333億円、連結会計で約427億円となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など
- 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,672	26,639	31,896
業務費用	9,087	10,855	13,353
人件費	2,928	3,231	3,948
物件費等	5,966	7,173	8,764
（うち減価償却費）	(1,982)	(2,643)	(2,900)
その他の業務費用	193	451	642
移転費用	8,585	15,784	18,543
補助金等	2,991	11,674	14,429
社会保障給付	4,067	4,073	4,073
他会計への繰出金	1,491		
その他	37	37	41
経常収益	662	1,812	2,765
使用料及び手数料	115	1,112	1,225
その他	547	700	1,540
【純経常行政コスト】	17,010	24,827	29,131
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
その他			
臨時利益	6	6	6
資産売却益	6	6	6
その他			
純行政コスト	17,004	24,821	29,125

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料及び手数料を含む経常収益を差し引いた純行政コストは、一般会計等で約170億円、全体会計で約248億円、連結会計で約291億円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等で39万8千円、全体会計で58万1千円、連結会計で68万2千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

- 固定資産形成分：過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分）：基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,688	32,665	42,341
純行政コスト（△）	-17,004	-24,821	-29,125
財源	17,180	25,416	29,407
税金等	11,697	14,997	16,947
国県等補助金	5,483	10,419	12,460
本年度差額	176	595	282
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		27	93
その他			13
本年度純資産変動額	176	622	388
本年度末純資産残高	30,864	33,287	42,729

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。令和3年度末の純資産は、一般会計等で1億7,600万円の増加、全体会計で6億2,200万円の増加、連結会計では3億8,800万円増加しています。令和3年度は一般会計等及び全体会計、連結会計において、純行政コストに対し税金等及び国県等補助金等により賄うことができたため、最終的に本年度の純資産変動額は全ての会計においてプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支：地方債の収入、支出など

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,974	3,035	3,099
業務支出	15,689	23,720	28,586
業務費用支出	7,104	7,936	10,044
人件費支出	2,942	3,270	3,978
物件費等支出	3,984	4,253	5,465
支払利息支出	120	262	263
その他の支出	58	151	337
移転費用支出	8,585	15,784	18,543
補助金等支出	2,991	11,674	14,429
社会保障給付支出	4,067	4,073	4,073
他会計への繰出支出	1,491		
その他の支出	37	37	41
業務収入	17,663	26,754	31,685
税収等収入	11,694	14,909	16,859
国県等補助金収入	5,309	10,085	12,121
使用料及び手数料収入など	660	1,760	2,704
臨時支出			
臨時収入			
投資活動収支	-3,343	-3,994	-4,159
投資活動支出	3,920	4,910	5,123
公共施設等整備費支出	2,933	3,769	3,909
基金積立金支出	973	1,130	1,204
投資及び出資金支出など	14	11	11
投資活動収入	577	917	965
国県等補助金収入	174	286	290
基金取崩収入	383	434	477
貸付金元金回収収入など	20	197	197
財務活動収支	1,789	1,912	1,920
財務活動支出	1,771	2,553	2,596
財務活動収入	3,560	4,465	4,516
本年度資金収支額	420	953	860
前年度末資金残高	1,078	1,954	3,031
本年度末資金残高	1,498	2,907	3,895

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書は自治体の資金収支を明らかにするもので、行政サービス活動の収支を示した業務活動収支、公共施設整備や基金の形成などの収支を示す投資活動収支、地方債の借入と償還による財務活動収支の3つの区分から構成されます。

5 対前年度比較【一般会計等】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	R2	R3	増減	R2	R3	増減	
固定資産	52,030	52,876	846	固定負債	22,546	24,353	1,807
有形固定資産	47,164	48,131	967	地方債等	20,018	21,833	1,816
事業用資産	22,802	24,438	1,637	引当金	2,475	2,476	1
インフラ資産	23,753	23,150	-603	その他	53	44	-9
物品	609	542	-67	流動負債	2,078	2,040	-38
無形固定資産	49	37	-12	1年以内償還予定地方債	1,763	1,745	-18
投資その他の資産	4,817	4,708	-109	未払金			
投資及び出資金	2,078	2,081	4	未払費用			
長期延滞債権	115	122	7	前受金			
長期貸付金	93	89	-4	賞与等引当金	170	156	-14
基金	2,540	2,425	-115	預り金	145	139	-7
徴収不能引当金	-9	-9	-	その他			
流動資産	3,282	4,381	1,099	負債合計	24,624	26,393	1,769
現金預金	1,223	1,636	413	純資産の部			
未収金	67	49	-18	固定資産等形成分	53,981	55,528	1,547
基金	1,946	2,647	701	余剰分(不足分)	-23,293	-24,664	-1,371
棚卸資産	49	49	-	純資産合計	30,688	30,864	176
その他	4	5	1	負債・純資産合計	55,312	57,256	1,945
徴収不能引当金	-8	-5	3				
資産合計	55,312	57,256	1,945				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産は事業用資産が1,637百万円増加、インフラ資産は▲603百万円減少、物品が▲67百万円減少し、有形固定資産全体として967百万円増加しました。内訳として、事業用資産は主に庁舎建設工事へ1,982百万円支出し資産が増加となりました。インフラ資産は主に道路工事へ257百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、基金その他においてふるさと下妻基金への積立107百万円がありましたが、庁舎建設基金の取崩▲188百万円により▲115百万円減少し、全体として▲109百万円の減少となりました。流動資産は、現金預金の増加(413百万円)、財政調整基金へ剰余金の積立(251百万円)や減債基金へ臨時財政対策債償還基金費の積立(450百万円)により、全体として1,099百万円の増加となりました。資産合計としては1,945百万円増加し57,256百万円となりました。一方で負債は地方債が庁舎等建設事業債や臨時財政対策債の起債により1,798百万円増加したため全体として1,769百万円増加し26,393百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は176百万円増加の30,864百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
経常費用	20,746	17,672	-3,074
業務費用	8,884	9,087	203
人件費	2,943	2,928	-15
物件費等	5,696	5,966	270
(うち減価償却費)	(1,920)	(1,982)	(62)
その他の業務費用	245	193	-52
移転費用	11,862	8,585	-3,277
補助金等	7,105	2,991	-4,114
社会保障給付	3,136	4,067	931
他会計への繰出金	1,529	1,491	-38
その他	92	37	-55
経常収益	662	662	
使用料及び手数料	112	115	3
その他	550	547	-3
【純経常行政コスト】	20,084	17,010	-3,074
臨時損失	7		-7
災害復旧事業費			
資産除売却損	7		-7
その他			
臨時利益	242	6	-236
資産売却益	2	6	4
その他	240		-240
純行政コスト	19,849	17,004	-2,845

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務費用は人件費が2,928百万円(16%)、物件費等が5,966百万円(34%)となり経常費用のうち5割を占めています。前年度においては新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金の影響により業務費用の割合が42%ということを踏まえると前々年度以前の水準に戻りました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等において特別定額給付金の減少(▲4,318百万円)により▲4,114百万円減少し、社会保障給付において子育て世帯への臨時特別給付金(629百万円)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金(269百万円)の増加により931百万円増加し、移転費用全体として▲3,277百万円減少の8,585百万円となりました。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は662百万円となり、純経常行政コストは17,010百万円となりました。さらに、簿外資産の売却収入などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲2,845百万円減少の17,004百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
前年度末純資産残高	30,938	30,688	-250
純行政コスト(△)	-19,849	-17,004	2,845
財源	19,548	17,180	-2,368
税金等	10,793	11,697	904
国県等補助金	8,755	5,483	-3,272
本年度差額	-301	176	478
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	51		-51
その他			
本年度純資産変動額	-250	176	426
本年度末純資産残高	30,688	30,864	176

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純行政コスト 17,004 百万円を賄う財源として税金等及び国県等補助金が 17,180 百万円であり、本年度差額として純資産が 176 百万円の純資産が増加しました。前年と比較すると税金等は地方交付税(617 百万円)や寄附金(175 百万円)の増加により 904 百万円増加しました。国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(632 百万円)や住民非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金(300 百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(223 百万円)が増加しましたが、特別定額給付金給付事業費補助金(▲4,318 百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲333 百万円)の減少により▲3,272 百万円減少した結果、財源として▲2,368 百万円減少となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
業務活動収支	1,201	1,974	773
業務支出	18,736	15,689	-3,047
業務費用支出	6,874	7,104	230
人件費支出	2,869	2,942	73
物件費等支出	3,776	3,984	208
支払利息支出	139	120	-19
その他の支出	89	58	-31
移転費用支出	11,862	8,585	-3,277
補助金等支出	7,105	2,991	-4,114
社会保障給付支出	3,136	4,067	931
他会計への繰出支出	1,529	1,491	-38
その他の支出	92	37	-55
業務収入	19,937	17,663	-2,274
税込等収入	10,757	11,694	937
国県等補助金収入	8,520	5,309	-3,211
使用料及び手数料収入など	661	660	2
臨時支出			
臨時収入			
投資活動収支	-917	-3,343	-2,426
投資活動支出	1,542	3,920	2,378
公共施設等整備費支出	1,066	2,933	1,867
基金積立金支出	461	973	512
投資及び出資金支出など	15	14	-1
投資活動収入	625	577	-48
国県等補助金収入	235	174	-61
基金取崩収入	373	383	10
貸付金元金回収収入など	17	20	2
財務活動収支	-179	1,789	1,968
財務活動支出	1,642	1,771	129
財務活動収入	1,462	3,560	2,097
本年度資金収支額	105	420	315
前年度末資金残高	973	1,078	105
本年度末資金残高	1,078	1,498	420

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支がプラス 1,974 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 3,343 百万円、財務活動収支はプラス 1,789 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 420 百万円となり、令和 3 年度末資金残高は 1,498 百万円となりました。

6 財務書類4表の分析

I 分析に先立って

1. 分析の視点

- ・地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、自律性の5つの視点から分析を行います。

2. 分析における前提条件について

- ① 令和2年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの本市と同規模の20自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和2年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である令和3年1月1日43,095人、令和4年1月1日42,703人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

住民基本台帳人口	42,703人	※令和4年1月1日現在
----------	---------	-------------

II 財務書類の分析

1. 分析

(1) 資産形成度

①住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(R2)	(R2)
一般会計等	1,285	1,283	1,341	58	1,647	2,156
全体会計	1,599	1,743	1,825	82	2,318	—
連結会計	1,853	1,982	2,061	79	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,341千円、全体会計で1,825千円と前年度と比べて増加となりました。
- ・前年度に引き続き人口区分別県内平均値と比較すると約8割、類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準となっています。

②歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表す。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(R2)	(R2)
一般会計等	2.99年	2.41年	2.50年	0.09年	2.55年	3.16年
全体会計	2.44年	2.26年	2.29年	0.03年	2.47年	—
連結会計	2.25年	2.06年	2.19年	0.13年	—	—

<分析>

- ・歳入総額に対する現在形成された資産の比率を表す本指標は、一般会計等で2.50年、全体会計で2.29年、連結会計で2.19年分の歳入が充当されていることがわかります。資産は増加し、歳入は新型コロナウイルス感染症関連の給付金・交付金収入が減少し、比率として前年より増加となりました。平均値は令和2年度の指標であり新型コロナウイルス感染症関連の影響のため単純な比較は難しいですが、例年、人口区分別県内平均値、類似団体平均値に比べ低い水準となっています。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表し、この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえる。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(R2)	(R2)
一般会計等	58.7%	58.8%	60.3%	1.5%	59.1%	62.2%
全体会計	56.1%	53.0%	54.6%	1.6%	52.4%	—
連結会計	57.2%	54.5%	56.1%	1.6%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等で60.3%、全体会計で54.6%と前年度に比べ増加となり、県内平均値とほぼ同水準となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が55.2%、インフラ資産が63.1%となっています。
- ・全体会計においては、前年度は下水道事業会計法適用化の影響により一時的に減価償却率が減少しましたが、令和3年度は増加し、やや高い水準となりました。

(2) 世代間公平性

①純資産比率

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(R2)	(R2)
一般会計等	55.5%	55.5%	53.9%	▲1.6%	66.5%	71.2%
全体会計	47.5%	43.5%	42.7%	▲0.8%	54.9%	—
連結会計	52.6%	49.6%	48.5%	▲1.1%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては53.9%、全体会計において42.7%を過去及び現役世代が負担しています。前年度に比較して資産・負債共に増加し、地方債の増加割合が大きかったため比率として減少となっています。年々わずかながら減少する傾向が続いています。
- ・類似団体平均値が約7割であることと比較すると、本市が低いのは資産規模が相対的に少ないことが影響しています。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来る。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	都市I-2 (R2)
一般会計等	28.9%	29.2%	32.0%	2.8%	19.0%	18.0%

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において32.0%と前年度より2.8%増加しており、年々将来世代への負担が増加傾向にあります。令和3年度においては、庁舎建設事業により負債が増加していることが要因であり、特に将来世代負担比率は県内平均値の約1.7倍と高い水準となり、さらに増加することが見込まれます。
- ・今後、資産の老朽化が進み人口減と税収入の大幅な増加が見込めないことが想定されるため、将来世代の負担が大きくなるように、継続して世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

(3) 持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	都市I-2 (R2)
一般会計等	572	571	618	47	552	621
資産額に対する比率	2.25倍	2.25倍	2.17倍	▲0.08倍	2.99倍	3.47倍
全体会計	840	985	1,045	60	1,045	—
資産額に対する比率	1.90倍	1.77倍	1.75倍	▲0.02倍	2.22倍	—
連結会計	878	1,000	1,061	61	—	—
資産額に対する比率	2.11倍	1.98倍	1.94倍	▲0.04倍	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等で618千円、全体会計で1,045千円と増加しています。類似団体平均値と比較すると低い水準ですが、県内平均値と比較すると高めの傾向となっています。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.17倍（一般会計等）の資産を保有しており、前年度より低い水準となっています。平均値と比較して低いのは、資産額の水準が低めの水準に対して、地方債の水準が高めであることが影響しています。

②基礎的財政収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

（単位：百万円）

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人	都市I-2
					(R2)	(R2)
一般会計等	▲183	511	▲660	▲1,171	▲225	150
全体会計	455	1,099	▲1	▲1,099	423	－
連結会計	▲503	3,094	▲70	▲3,164	－	－

<分析>

- ・公共資産投資の大部分は公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。
- ・令和3年度は庁舎建設工事により公共施設整備への支出が大幅に増加したため、基礎的財政収支はマイナスに転じました。

③債務償還比率

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を表す指標で、比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかがわかり、債務償還能力を把握することができる。

	元年度	2年度	3年度	対前年
一般会計等	911.1%	839.5%	646.3%	▲193.2%

<分析>

- ・前述の基礎的財政収支に合わせ前年度に比較すると減少しておりますが、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

		元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (R2)	都市I-2 (R2)
一般会計等	行政コスト	352	461	398	▲63	531	560
	人件費	56	68	69	1	79	—
	減価償却費	42	45	46	1	56	—
	補助金等	73	165	70	▲95	198	—
全体会計	行政コスト	529	637	581	▲56	728	—
	人件費	65	76	76		90	—
	減価償却費	54	60	62	2	80	—
	補助金等	271	359	273	▲86	394	—
連結会計	行政コスト	613	715	682	▲33	—	—
	人件費	81	93	92	▲1	—	—
	減価償却費	59	66	68	2	—	—
	補助金等	324	416	338	▲78	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国県等補助金等の減少により住民一人当たり行政コストも大きく減少しました。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策に関連した施策の影響が行政コスト計算書上残っており、平均値との単純な比較は困難な状況です。ただし前年度までの数値による平均値の比較では、行政コストは低めの水準で推移していることが明らかであり、効率的な行政運営ができているといえます。
- 今後、公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していくため、将来必要となる公共施設更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 自律性

①受益者負担の割合

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R2)	都市I-2 (R2)
一般会計等	3.9%	3.2%	3.7%	0.5%	2.9%	3.5%
全体会計	6.9%	5.9%	6.8%	0.9%	6.4%	—
連結会計	8.6%	13.1%	8.7%	▲4.4%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金等の影響により一時的に減少した受益者負担比率は、令和3年度は平常並みに回復しました。前年度までの数値による平均値との比較においては、県内平均値よりもわずかに高めの水準であり、ほぼ平均並みの水準といえます。